



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AQインタラクティブ
コード番号 3838 URL <http://www.aqi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 許田 周一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 染野 正道

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-5769-7270

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,239	0.6	1,070	—	1,041	—	537	819.2
22年3月期	7,197	16.5	58	—	63	366.7	58	—

(注) 包括利益 23年3月期 520百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9,872.84	9,864.33	8.1	13.0	14.8
22年3月期	1,076.48	1,076.06	0.9	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,235	6,878	83.5	126,194.64
22年3月期	7,780	6,424	82.5	118,061.49

(参考) 自己資本 23年3月期 6,878百万円 22年3月期 6,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,904	△2,762	△216	2,401
22年3月期	△193	△598	104	2,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	81	139.3	1.3
23年3月期	—	0.00	—	3,700.00	3,700.00	201	37.5	2.9
24年3月期(予想)	—	1,200.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期期末配当予想の詳細につきましては、【添付資料】「経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,080	△14.4	350	△52.7	350	△49.8	200	△15.8	3,669.39
通期	7,800	7.7	1,000	△6.6	1,000	△3.9	580	7.9	10,641.23

(注) 平成23年5月10日にプレス発表しました、当社と株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアとの合併及び合併に関する施策につきましては、本業績予想に織り込んでおりません。本合併が与える影響及び業績見通し等につきましては、詳細が確定次第お知らせします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社マイクロキャビン

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	54,505 株	22年3月期	54,356 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年3月期	54,470 株	22年3月期	54,347 株
--------	----------	--------	----------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,356	56.9	1,149	817.1	1,331	158.4	651	20.0
22年3月期	4,052	22.7	125	—	515	—	542	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11,955.24	11,944.93
22年3月期	9,984.53	9,980.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	8,191	84.8	6,947	84.8	—	—	127,466.46	
22年3月期	7,028	90.6	6,370	90.6	—	—	117,204.04	

(参考) 自己資本 23年3月期 6,947百万円 22年3月期 6,370百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記数値は、いずれも本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の改善や政策効果などを背景に、景気に持ち直しの動きがみられたものの、円高傾向の長期化や、原油価格の高騰の影響等により国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続きました。また、3月11日に発生しました東日本大震災は、大津波や原発事故を伴う未曾有の災害となり、物流や生産活動、個人消費の低下など経済面でも大きな影響を及ぼすとともに、今後も電力供給不足による経済活動の低下等、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが所属するエンターテインメント業界におきましては、オンラインゲームの市場規模は、SNSを介したソーシャルゲームが人気を集め拡大が進んでおります。家庭用ゲーム市場では、2月26日に発売された裸眼で3D画像が楽しめる新型ハード「ニンテンドー3DS」や、2011年末に発売が予定されている次世代携帯型エンタテインメントシステム「NGP」の登場などを背景に期待が高まっております。しかしながら、娯楽の多様化や、それに伴う消費者の趣向の変化、少子化の影響を受け依然と厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結会計年度における経営成績は以下の通りです。

ネットワークコンテンツ事業におきましては、PCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が引き続き好調に推移し全体の収益を牽引しました。コンシューマーゲーム事業におきましては、自社販売部門の市場環境が厳しいことを鑑み、国内大手パブリッシャーからの新規契約獲得に取り組みました。また、構造改革を通じたコスト削減効果により前連結会計年度に比べ利益面で大きく改善いたしました。アミューズメント事業におきましては、主力商品である「ポケモンパトリオ」の稼働率維持と「キューブモール」や「みんなでダービー」といったオリジナル機器の販売を行いました。また、平成23年1月14日付で株式会社マイクロキャビンの株式を譲渡したことから、特別利益236百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,239百万円（前年同期比41百万円増）、営業利益1,070百万円（前年同期比1,012百万円増）、経常利益1,041百万円（前年同期比977百万円増）、当期純利益537百万円（前年同期比479百万円増）となりました。

事業別セグメントは次の通りであります。

<ネットワークコンテンツ事業>

ネットワークコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度よりサービスを開始しましたPCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が、販売アイテムやゲーム要素の定期的な追加等が奏功し、アクティブID数は落ち着きを見せたものの一会員あたりの課金単価が大きく上昇し、収益に大きく寄与しました。一方で、昨年7月にサービスを開始した「ダービーマスター」の開発費及びiPhone向けタイトルの開発費につきましては、将来の収益見込みを勘案し、ソフトウェア償却費を追加計上いたしました。

以上の結果、ネットワークコンテンツ事業につきましては、売上高3,255百万円（前年同期比271.8%増）、セグメント利益1,677百万円（前年同期比416.1%増）となりました。

<コンシューマーゲーム事業>

コンシューマーゲーム事業の自社販売部門につきましては、子会社であるXSEED JKS, Inc. が北米において3タイトルの販売を行ったものの、国内においては新規タイトルの発売がなかったことから、売上高は508百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

コンシューマーゲーム事業の受託開発部門につきましては、国内大手パブリッシャーからの新規契約の獲得に取り組みましたが、売上高1,948百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

以上の結果、コンシューマーゲーム事業につきましては、売上高2,457百万円（前年同期比39.4%減）、セグメント損失115百万円（前年同期は132百万円の損失）となりました。

<アミューズメント事業>

アミューズメント事業の自社販売部門につきましては、引き続きキッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」および当社オリジナル機種であります小型クレーンゲーム「キューブモール」、メダルゲーム「みんなでダービー」の販売を行なった結果、売上高1,056百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

アミューズメント事業の受託開発部門につきましては、株式会社マイクロキャビンによる遊技機向けソフトウェアの開発・納品により、売上高470百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

以上の結果、アミューズメント事業につきましては、売上高1,526百万円（前年同期比32.6%減）、セグメント利益182百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

なお、株式会社マイクロキャビンにつきましては、平成23年1月14日付けでフィールズ株式会社に当社所有株式の85%を譲渡しております。

②次期の見通し

当社が所属するエンターテインメント業界においては、PCおよび携帯電話でのソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を通じたオンラインゲーム市場の成長が見込まれます。しかし、コンシューマーゲーム市場ではニンテンドー3DS等の新型ハードの登場により、市場拡大への期待は高まるものの、けん引ソフトの不足などにより依然と厳しい状況が予想されます。

このような状況の下、当社と株式会社マーベラスエンターテインメント及び株式会社ライブウェアは、本日公表いたしました「株式会社マーベラスエンターテインメント、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの合併契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、各社の定時株主総会における承認を前提とし、株式会社マーベラスエンターテインメントを存続会社として合併することについて合意いたしました。なお、本合併の効力発生日は平成23年10月1日であります。次期(平成24年3月期)の連結業績予想につきましては、現段階では本合併により生ずる影響・効果に不確定な要素が多いことから、これらの影響・効果を含めず、各社が引き続き存続することを前提にしております。

当社では市場環境の変化に対応すべく、引き続き原価低減および間接コストの圧縮に取り組み、更なる収益率の向上を図ってまいります。また、最大の成長分野と位置づけておりますネットワークコンテンツ事業につきましては、モバイル端末向けゲームの企画開発販売を開始し、継続的な収益化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績につきましては、次のように見込んでおります。なお、本合併により生ずる影響・効果を踏まえた統合新会社の次期(平成24年3月期)の連結業績予想につきましては、決定次第お知らせいたします。

売上高	7,800百万円(前年同期比107.7%)
営業利益	1,000百万円(前年同期比93.4%)
経常利益	1,000百万円(前年同期比96.1%)
当期純利益	580百万円(前年同期比107.9%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、事業が順調に推移したことにより売掛金や棚卸資産が減少したほか、子会社㈱マイクロキャビンが連結対象から除外されたこと等で有形固定資産及び無形固定資産が減少したものの、現預金の増加や余裕資金の運用による有価証券や投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度に比べ454百万円増加し、8,235百万円となりました。

負債につきましては、子会社㈱マイクロキャビンが連結対象から除外されたこと等で短期借入金や固定負債が減少したものの、未払法人税等の増加等により1,356百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分の減少があったものの当期純利益の計上等で株主資本合計が増加したことにより、前連結会計年度に比べ453百万円増加し、6,878百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、当連結会計年度末には2,401百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,904百万円(前年同期は193百万円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の減少138百万円等の計上があったものの、税金等調整前当期純利益1,019百万円や現金支出を伴わない費用である減価償却費やのれん償却額で385百万円、売上債権の減少928百万円、たな卸資産の減少337百万円等の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,762百万円(前年同期比361.6%増)となりました。これは主に、子会社の株式売却による収入601百万円や定期預金の払戻による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入203百万円等があったものの、定期預金の預入による支出1,500百万円や無形固定資産の取得による支出173百万円、投資有価証券の取得による支出2,111百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、216百万円(前年同期は104百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の減少が133百万円、配当金の支払81百万円等があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	83.1	89.6	81.8	82.5	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	453.6	154.3	27.5	84.3	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	38.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	340.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定方針は、当社としては重要な経営課題と認識し、当社グループの業績が計画通りに推移した場合には、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、新たな事業展開に備える財務体質及び経営基盤の強化を図りつつ、利益配当を実施する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たり3,700円を予定しております。また、本日公表の「株式会社マーベラスエンターテイメント、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの合併契約締結に関するお知らせ」の通り、平成23年10月1日を効力発生日とした合併を予定しておりますが、次期の配当につきましては、合併契約において、当社は平成23年9月30日を基準日として1株当たり1,200円を上限とする中間配当を実施出来る旨、また、株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアは同基準日において中間配当を実施しない旨を定めております。そのため、当社株主の皆様と合併前の株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアの株主の皆様では通期の受取配当総額が異なる結果となります。

なお、期末配当については、統合後の業績並びに期末の財務状況を勘案したうえで、期末基準日における全ての株主の皆様にご理解いただけるよう検討する必要があるため現時点では期末配当は未定とさせていただきます、決定次第お知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）に記載した内容から重要な変更がないため記載を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である開発会社4社（株式会社アートゥーン、株式会社キャビア、株式会社フィールプラス、株式会社リンクシンク）並びに米国版社であるXSEED JKS, Inc.により構成されており、ゲームソフトの企画・開発・販売を主たる業務として行っております。平成12年の創業以来、クオリティにこだわったエンターテインメント作品をユーザーに提供し続けることを基本方針としております。

なお、業務用アミューズメント機器向けソフトウェアの開発を行ってございました株式会社マイクロキャビンにつきましては、平成23年1月14日付でフィールズ株式会社に当社所有株式の85%を譲渡しております。

[ネットワークコンテンツ事業]

インターネット上でのオンラインゲーム等のエンターテインメントコンテンツの企画・制作・運営を行なっております。ゲーム利用は基本無料で、ゲーム内で使用する追加アイテムなどを有償で販売した収入が売上になります。

[コンシューマーゲーム事業]

(自社販売)

家庭用ゲーム機及び携帯型ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売を行っております。

自社商品売上と海外パブリッシャーへの販売許諾契約に基づくロイヤリティ収入が自社販売の売上になります。

(受託開発)

ゲームソフトメーカーからの受託開発であり、Xbox 360、プレイステーション3、Wii等の家庭用ゲーム機、及びニンテンドーDSやPSP等の携帯型ゲーム機向けソフト開発を行っております。

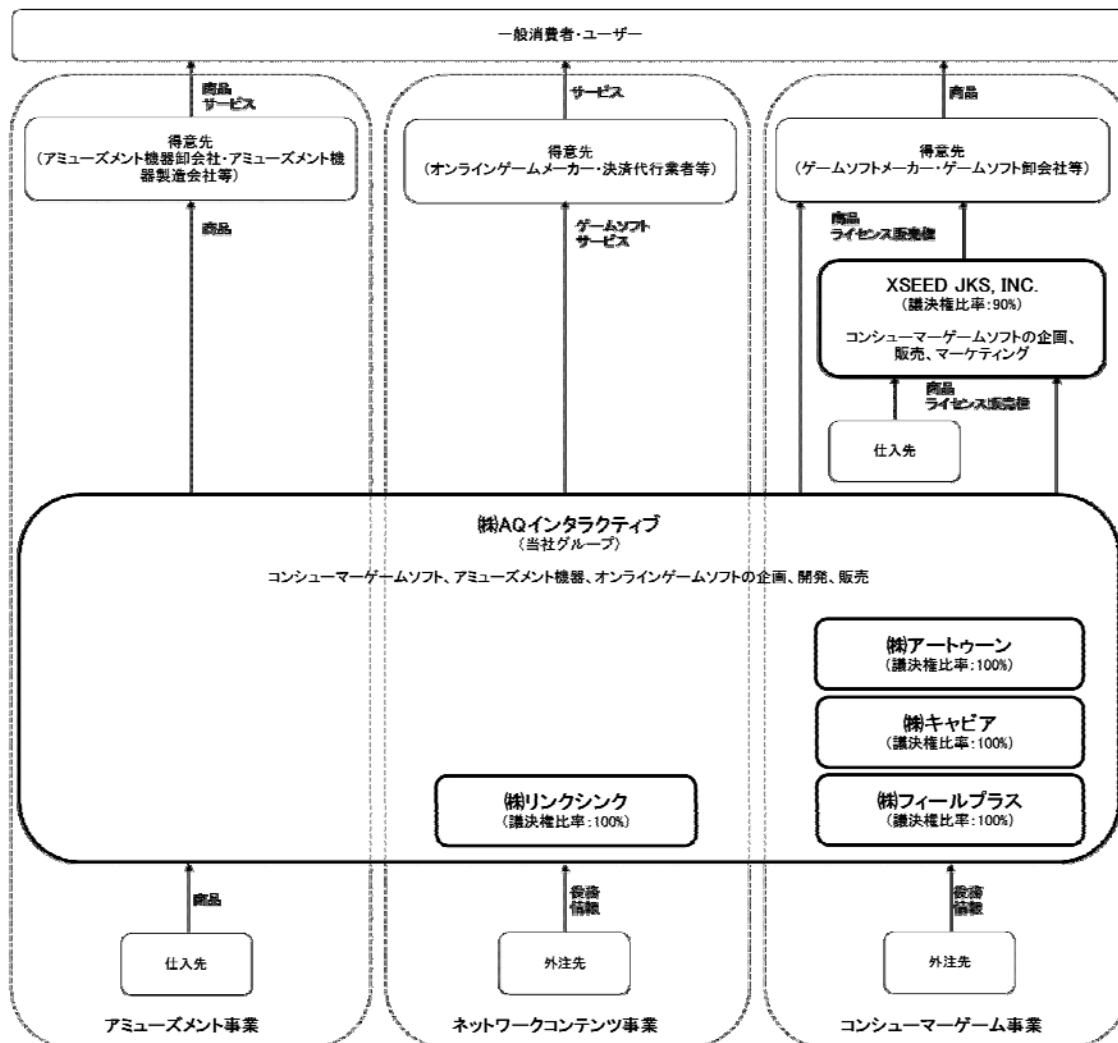
受託開発契約に基づく開発売上とゲームソフト販売数量に基づくロイヤリティ収入が受託開発の売上となります。

[アミューズメント事業]

アミューズメント施設用機器、商品等の企画・開発・販売を行っております。

アミューズメント施設に設置される業務用機器の販売及びお客様が機器に対価を投入することにより、遊ぶことのできるゲームの提供及び周辺アイテムの販売による収益がアミューズメント事業の売上となります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信(平成22年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IR情報))

<http://www.aqi.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、前述のとおり、当社は平成23年10月1日を効力発生日として、株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアとの合併を予定しておりますが、会社が掲げる経営方針や目標経営指標については、それぞれの経営実態によって異なります。各社は、経営統合に向けた準備と早期の統合シナジー発揮を実現させるために統合準備委員会を設置し、統合新会社の戦略等を検討してまいります。統合後の新たな経営の基本方針及び目標とする経営指標につきましては、決定次第お知らせいたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

本日公表の「株式会社マーベラスエンターテイメント、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの合併契約締結に関するお知らせ」の「1. 本合併の背景及び目的」に記載のとおりです。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社と株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアは、本日(平成23年5月10日)開催の各社取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、株式会社マーベラスエンターテイメントを存続会社、当社及び株式会社ライブウェアを消滅会社として合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。また、株式会社マーベラスエンターテイメントは、本合併の効力発生日において商号を変更すること、並びに、役員の変動を行うことを予定しております。詳細につきましては、本日公表の「株式会社マーベラスエンターテイメント、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの合併契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582,332	3,401,475
受取手形及び売掛金	2,141,764	1,133,640
有価証券	38,241	1,831,058
商品及び製品	96,278	42,131
仕掛品	948,320	506,501
原材料及び貯蔵品	14,265	1,628
繰延税金資産	242,852	204,241
前払費用	74,937	55,537
未収消費税等	18,557	48,911
その他	220,512	88,677
貸倒引当金	△844	△81,953
流動資産合計	6,377,218	7,231,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,918	161,493
減価償却累計額	△143,580	△43,446
建物及び構築物(純額)	254,337	118,047
車両運搬具	17,710	—
減価償却累計額	△9,361	—
車両運搬具(純額)	8,349	—
工具、器具及び備品	816,754	793,503
減価償却累計額	△633,251	△694,723
工具、器具及び備品(純額)	183,502	98,779
土地	136,953	—
有形固定資産合計	583,143	216,826
無形固定資産		
のれん	175,032	—
ソフトウェア	119,108	94,252
ソフトウェア仮勘定	217,874	71,848
その他	1,021	458
無形固定資産合計	513,035	166,559
投資その他の資産		
敷金	173,825	153,873
長期前払費用	4,327	73
投資有価証券	121,857	461,346
繰延税金資産	7,380	4,498
破産更生債権等	18,497	17,004
その他	21	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	△18,497	△17,004
投資その他の資産合計	307,412	619,791
固定資産合計	1,403,592	1,003,178
資産合計	7,780,810	8,235,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,541	245,630
未払金	196,326	251,577
短期借入金	303,770	74,835
1年内返済予定の長期借入金	14,280	—
未払法人税等	37,689	457,862
未払消費税等	91,530	137,402
賞与引当金	28,086	22,269
役員賞与引当金	—	5,000
売上値引等引当金	56,886	8,693
繰延税金負債	—	3
その他	69,336	117,635
流動負債合計	1,186,449	1,320,909
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	79,770	—
繰延税金負債	—	267
資産除去債務	—	35,613
その他	40,000	—
固定負債合計	169,770	35,881
負債合計	1,356,219	1,356,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,101	3,200,571
資本剰余金	2,869,956	2,874,426
利益剰余金	372,094	832,621
株主資本合計	6,438,151	6,907,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,612	△1,420
為替換算調整勘定	△18,188	△27,958
その他の包括利益累計額合計	△20,801	△29,379
少数株主持分	7,241	—
純資産合計	6,424,591	6,878,239
負債純資産合計	7,780,810	8,235,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,197,867	7,239,453
売上原価	4,611,643	3,595,185
売上総利益	2,586,224	3,644,267
販売費及び一般管理費	2,527,992	2,573,521
営業利益	58,231	1,070,746
営業外収益		
受取利息	4,232	5,221
有価証券利息	486	11,374
受取配当金	6,702	182
受取補償金	6,094	—
その他	5,493	9,623
営業外収益合計	23,009	26,402
営業外費用		
支払利息	3,975	3,198
為替差損	13,621	45,070
投資有価証券評価損	—	2,885
リース解約損	—	4,952
その他	191	—
営業外費用合計	17,787	56,107
経常利益	63,453	1,041,040
特別利益		
固定資産売却益	—	3,131
保険解約返戻金	65,495	—
貸倒引当金戻入額	—	600
関係会社株式売却益	—	236,624
投資有価証券売却益	—	1,395
特別利益合計	65,495	241,751
特別損失		
固定資産売却損	—	541
固定資産除却損	8,532	444
開発中止損	16,960	157,892
本社移転費用	31,161	—
のれん償却額	—	34,375
特別退職金	—	66,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,414
特別損失合計	56,654	263,557
税金等調整前当期純利益	72,294	1,019,233
法人税、住民税及び事業税	25,525	471,444
法人税等調整額	3,067	20,221
法人税等合計	28,593	491,666
少数株主損益調整前当期純利益	—	527,567
少数株主損失(△)	△14,803	△10,206
当期純利益	58,503	537,773

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	527,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	90
為替換算調整勘定	—	△6,805
その他の包括利益合計	—	△6,714
包括利益	—	520,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	528,093
少数株主に係る包括利益	—	△7,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,195,801	3,196,101
当期変動額		
新株の発行	300	4,470
当期変動額合計	300	4,470
当期末残高	3,196,101	3,200,571
資本剰余金		
前期末残高	2,869,656	2,869,956
当期変動額		
新株の発行	300	4,470
当期変動額合計	300	4,470
当期末残高	2,869,956	2,874,426
利益剰余金		
前期末残高	313,590	372,094
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,534
当期純利益	58,503	537,773
連結範囲の変動	—	4,287
当期変動額合計	58,503	460,527
当期末残高	372,094	832,621
株主資本合計		
前期末残高	6,379,047	6,438,151
当期変動額		
新株の発行	600	8,940
剰余金の配当	—	△81,534
当期純利益	58,503	537,773
連結範囲の変動	—	4,287
当期変動額合計	59,103	469,467
当期末残高	6,438,151	6,907,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△922	△2,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,690	1,191
当期変動額合計	△1,690	1,191
当期末残高	△2,612	△1,420
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,350	△18,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,837	△9,770
当期変動額合計	△4,837	△9,770
当期末残高	△18,188	△27,958
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,273	△20,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,527	△8,578
当期変動額合計	△6,527	△8,578
当期末残高	△20,801	△29,379
少数株主持分		
前期末残高	51,766	7,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,524	△7,241
当期変動額合計	△44,524	△7,241
当期末残高	7,241	—
純資産合計		
前期末残高	6,416,540	6,424,591
当期変動額		
新株の発行	600	8,940
剰余金の配当	—	△81,534
当期純利益	58,503	537,773
連結範囲の変動	—	4,287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,052	△15,819
当期変動額合計	8,050	453,647
当期末残高	6,424,591	6,878,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,294	1,019,233
減価償却費	342,744	306,470
のれん償却額	63,680	79,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,108	1,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	79,615
受取利息及び受取配当金	△10,935	△5,403
有価証券利息	△486	△11,374
支払利息	3,975	3,198
開発中止損	16,960	157,892
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△236,624
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,885
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,395
固定資産除売却損益 (△は益)	8,532	△2,146
為替差損益 (△は益)	11,900	43,451
売上債権の増減額 (△は増加)	△999,370	928,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	373,144	337,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,705	△138,711
未払金の増減額 (△は減少)	43,563	116,237
前受金の増減額 (△は減少)	△124,993	84,013
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,414
その他	162,972	65,249
小計	△50,418	2,832,270
利息及び配当金の受取額	10,179	10,935
利息の支払額	△5,322	△3,500
法人税等の支払額	△210,215	△63,933
法人税等の還付額	61,966	128,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,811	2,904,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△1,500,960
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△166,290	△24,671
有形固定資産の売却による収入	—	9,180
無形固定資産の取得による支出	△324,453	△173,116
敷金の差入による支出	△80,313	△270
敷金の回収による収入	251,112	922
子会社株式の取得による支出	△77,537	—
投資有価証券の取得による支出	△136,431	△2,111,168
投資有価証券の売却による収入	67,500	203,000
投資有価証券の償還による収入	—	33,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,034	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	601,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,447	△2,762,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210,295	△133,287
新株式発行による収入	600	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	8,940
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,950	△10,710
社債の償還による支出	△200,000	
配当金の支払額	△137	△81,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,807	△216,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,174	△7,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△704,625	△81,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,187,648	2,483,022
現金及び現金同等物の期末残高	2,483,022	2,401,327

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アートゥーン (株)キャビア (株)フィールプラス XSEED JKS, Inc. (株)マイクロキャビン (株)リンクシンク</p> <p>すべての子会社を連結しております。 なお、連結子会社のうち、(株)リンクシンクは当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アートゥーン (株)キャビア (株)フィールプラス XSEED JKS, Inc. (株)リンクシンク</p> <p>すべての子会社を連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)マイクロキャビンは平成23年1月14日に当社が保有する株式の一部売却に伴い、持分比率が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ. 商品及び製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>ロ. 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>ハ. 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ. 商品及び製品 同左</p> <p>ロ. 仕掛品 同左</p> <p>ハ. 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産は除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりあります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 2～15年</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産は除く） 自社利用のソフトウェア ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産は除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産は除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 売上値引等引当金 連結子会社のXSEED JKS, Inc. では製品の販売において、将来発生する可能性があると見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。	② 賞与引当金 同左 ③ 売上値引等引当金 同左
	_____	④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき形状しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の場合 工事完成基準 （会計方針の変更） 従来、受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した開発受託契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については工事完成基準を適用しております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の場合 工事完成基準 _____
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については全面時価評価法を採用しております。	_____
5. のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益が5,844千円、税金等調整前当期純利益が9,259千円減少しております。

表示方法の変更
(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損9,154千円が売上原価に含まれております。	※1 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損264,187千円が売上原価に含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 127,394千円	役員報酬 66,265千円
給料手当 486,779	給料手当 450,117
賞与引当金繰入額 20,700	賞与引当金繰入額 19,224
研究開発費 608,561	役員賞与引当金繰入額 5,000
広告宣伝費 336,167	研究開発費 458,757
減価償却費 32,452	広告宣伝費 116,651
支払手数料 377,659	減価償却費 21,687
貸倒引当金繰入額 844	支払手数料 721,907
	貸倒引当金繰入額 97,001
※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 608,561千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 458,757千円
	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 3,131千円
	※5 関係会社株式売却益 (株)マイクロキャビン株式 236,624千円
	※6 のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	51,975千円
少数株主に係る包括利益	15,340
計	36,635

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,690千円
為替換算調整勘定	△5,375
計	△7,065

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	54,346	10	—	54,356
合計	54,346	10	—	54,356

(注) 発行済株式の普通株式の増加10株は、当連結会計年度中に権利行使された新株予約権によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	81,534	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	54,356	149	—	54,505
合計	54,356	149	—	54,505

(注) 発行済株式の普通株式の増加149株は、当連結会計年度中に権利行使された新株予約権によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	201,668	利益剰余金	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td>2,582,332千円</td> </tr> <tr> <td>外貨建MMF (有価証券勘定)</td> <td>690千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td>△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td><u>2,483,022千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金残高	2,582,332千円	外貨建MMF (有価証券勘定)	690千円	預金期間が3ヶ月を超える	△100,000千円	定期預金		現金及び現金同等物の期末残高	<u>2,483,022千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td>3,401,475</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (コマーシャルペーパー)</td> <td>199,852</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,200,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td><u>2,401,327</u></td> </tr> </table>	現金及び預金残高	3,401,475	有価証券勘定 (コマーシャルペーパー)	199,852	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,200,000	現金及び現金同等物の期末残高	<u>2,401,327</u>																						
現金及び預金残高	2,582,332千円																																								
外貨建MMF (有価証券勘定)	690千円																																								
預金期間が3ヶ月を超える	△100,000千円																																								
定期預金																																									
現金及び現金同等物の期末残高	<u>2,483,022千円</u>																																								
現金及び預金残高	3,401,475																																								
有価証券勘定 (コマーシャルペーパー)	199,852																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,200,000																																								
現金及び現金同等物の期末残高	<u>2,401,327</u>																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により㈱リンクシンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱リンクシンクの取得価額と㈱リンクシンク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>29,451</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>42,176</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>18,521</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△22,332</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△16,316</td> </tr> <tr> <td>㈱リンクシンク株式の取得価額</td> <td><u>51,500</u></td> </tr> <tr> <td>㈱リンクシンク現金及び現金同等物</td> <td>19,465</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱リンクシンク取得のための支出</td> <td><u>32,034</u></td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	29,451	固定資産	42,176	のれん	18,521	流動負債	△22,332	少数株主持分	△16,316	㈱リンクシンク株式の取得価額	<u>51,500</u>	㈱リンクシンク現金及び現金同等物	19,465	差引：㈱リンクシンク取得のための支出	<u>32,034</u>	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱マイクロキャビンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>483,569</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>422,397</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△135,370</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△159,060</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td>△96,018</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金増加高</td> <td>4,287</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td><u>236,624</u></td> </tr> <tr> <td>当該会社の株式の売却価額</td> <td>756,430</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td><u>△155,031</u></td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社の売却による収入</td> <td><u>601,399</u></td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	483,569	固定資産	422,397	流動負債	△135,370	固定負債	△159,060	株式売却後の投資持分	△96,018	利益剰余金増加高	4,287	株式売却益	<u>236,624</u>	当該会社の株式の売却価額	756,430	当該会社の現金及び現金同等物	<u>△155,031</u>	差引：当該会社の売却による収入	<u>601,399</u>
	(千円)																																								
流動資産	29,451																																								
固定資産	42,176																																								
のれん	18,521																																								
流動負債	△22,332																																								
少数株主持分	△16,316																																								
㈱リンクシンク株式の取得価額	<u>51,500</u>																																								
㈱リンクシンク現金及び現金同等物	19,465																																								
差引：㈱リンクシンク取得のための支出	<u>32,034</u>																																								
	(千円)																																								
流動資産	483,569																																								
固定資産	422,397																																								
流動負債	△135,370																																								
固定負債	△159,060																																								
株式売却後の投資持分	△96,018																																								
利益剰余金増加高	4,287																																								
株式売却益	<u>236,624</u>																																								
当該会社の株式の売却価額	756,430																																								
当該会社の現金及び現金同等物	<u>△155,031</u>																																								
差引：当該会社の売却による収入	<u>601,399</u>																																								

(開示の省略)

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	コンシューマーゲーム事業 (千円)	ネットワークコンテンツ事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,057,204	875,600	2,265,062	7,197,867	—	7,197,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,057,204	875,600	2,265,062	7,197,867		7,197,867
営業費用	4,190,050	550,671	1,890,878	6,631,600	508,035	7,139,636
営業損益	△132,845	324,928	374,184	566,267	△508,035	58,231
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,931,870	477,838	1,863,678	5,273,387	2,507,423	7,780,810
減価償却費	74,477	59,914	264,930	399,323	7,102	406,425
資本的支出	133,035	245,737	104,164	482,938	31,918	514,857

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーゲーム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
ネットワークコンテンツ事業	オンラインゲーム、ブラウザゲーム及びモバイル用ゲーム等のネットワークコンテンツ
アミューズメント事業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(508,035千円)は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,507,423千円)の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来の工事完成基準から成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)に変更しております。この変更に伴い当期の事業の種類別セグメントへ与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,454,998	742,868	7,197,867	—	7,197,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,284	—	31,284	△31,284	—
計	6,486,283	742,868	7,229,152	△31,284	7,197,867
営業費用	5,887,795	775,089	6,662,885	476,750	7,139,636
営業損益	598,487	△32,220	566,267	△508,035	58,231
II 資産	4,673,294	600,092	5,273,387	2,507,423	7,780,810

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(508,035千円)は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,507,423千円)の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来 of 工事完成基準から成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)に変更しております。この変更に伴い当期の所在地別セグメントへ与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	米国	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,471,530	—	1,471,530
II 連結売上高(千円)			7,197,867
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.4	—	20.4

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマーゲーム事業」、「ネットワークコンテンツ事業」及び「アミューズメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンシューマーゲーム事業」はコンシューマーゲーム販売店やコンシューマーゲーム開発企業に販売するコンシューマーゲームの開発・製造を行っており、「ネットワークコンテンツ事業」は、一般消費者やネットワークゲーム開発企業が利用するネットワークゲームの開発・運営を行っており、「アミューズメント事業」は、施設運営企業や施設機器販売企業が販売するための施設機器及びソフトウェアの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	コンシューマー ゲーム事業	ネットワー クコンテン ツ事業	アミューズメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,457,230	3,255,457	1,526,765	7,239,453	—	7,239,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,457,230	3,255,457	1,526,765	7,239,453	—	7,239,453
セグメント利益又は損失 (△)	△115,225	1,677,000	182,349	1,744,124	△673,378	1,070,746
セグメント資産	1,197,991	520,835	418,588	2,137,415	6,097,613	8,235,029
セグメント負債	310,601	231,844	120,248	662,695	694,095	1,356,790
その他の項目						
減価償却費	47,091	108,776	143,405	299,273	7,269	306,542
のれんの償却額	—	—	—	—	79,086	79,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,814	118,836	39,488	212,140	8,194	220,335

(注) 1. セグメント利益の調整額△673,378千円には、のれんの償却額△44,710千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△628,667千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費です。

2. セグメント資産の調整額6,097,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント負債の調整額694,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

4. 連結損益計算書関係※6に記載のとおり、のれん償却額を特別損失に計上しております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,194千円は、本社建物の設備投資額等であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	118,061.49円	1株当たり純資産額	126,194.64円
1株当たり当期純利益金額	1,076.48円	1株当たり当期純利益金額	9,872.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,076.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,864.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益 (千円)	58,503	537,773
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	58,503	537,773
期中平均株式数 (株)	54,347	54,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	10	47
(うち新株予約権)	(10)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数580個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数220個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年4月28日開催の当社取締役会において、平成23年8月1日を合併期日(効力発生日)として、当社の連結子会社、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を吸収合併(以下、「本合併」)することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループはグループ運営の更なる効率化を目指し、ゲームソフトの企画・開発を事業目的とする株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ・ 合併契約承認取締役会 平成23年4月28日
- ・ 合併契約締結 平成23年4月28日
- ・ 合併期日(効力発生日) 平成23年8月1日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスは解散いたします。

(3) 合併比率ならびに合併交付金

当社は株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加、ならびに合併交付金はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱

株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	
(1) 名称	株式会社AQインタラクティブ	
(2) 所在地	東京都品川区東品川4-12-6	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 許田 周一	
(4) 資本金	3,200,571千円	
(5) 事業内容	ゲームコンテンツの企画・開発・販売 アミューズメント施設向け機器の企画・開発・販売	
(6) 設立年月日	平成12年3月1日	
(7) 発行済株式数	54,505株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 純資産	6,370百万円	
(10) 総資産	7,028百万円	
(11) 大株主及び持株比率 (平成23年3月31日現在)	・中山隼雄	21.38%
	・株式会社アミューズキャピタル	14.31%
	・石井洋児	4.95%
	・DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	4.29%
	・MORGAN STANLEY&CO. INTERNATIONAL PLC	4.03%

	消滅会社	消滅会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社アートゥーン	株式会社キャビア	株式会社フィールプラス
(2) 所在地	東京都品川区東品川4-12-6	東京都品川区東品川4-12-6	東京都品川区東品川4-12-6
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松本 卓也	代表取締役 田中 克己	代表取締役 上永吉 岳宏
(4) 資本金	50,000千円	50,000千円	44,950千円
(5) 事業内容	ゲームソフト企画・開発	ゲームソフト企画・開発	ゲームソフト企画・開発
(6) 設立年月日	平成11年8月27日	平成17年10月3日	平成4年5月1日
(7) 発行済株式数	1,000株	1,000株	666株
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(9) 売上	914百万円	947百万円	1,385百万円
(10) 営業利益	△10百万円	△110百万円	△32百万円
(11) 純資産	487百万円	163百万円	△5百万円
(12) 総資産	668百万円	219百万円	492百万円
(13) 大株主及び持株比率	当社100%	当社100%	当社100%

(注) 経営成績及び財務状況に関する数値は、平成22年3月31日現在のものです。

(注) 株式会社フィールプラスの純資産につきましては、合併時には債務超過を解消する見込みです。

4. 合併後の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

(2) 今後の見通し

本合併は当社100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績へ与える影響はありません。

(株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアとの合併契約締結)

当社は、本日(平成23年5月10日)開催の取締役会で、株式会社マーベラスエンターテイメントを存続会社、当社及び株式会社ライブウェアを消滅会社として合併することを決議しました。詳細は、本日公表の「株式会社マーベラスエンターテイメント、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの合併契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,214	3,213,083
受取手形	45,088	19,158
売掛金	1,508,727	918,083
有価証券	—	1,739,248
商品及び製品	48,036	28,606
仕掛品	910,806	506,142
原材料及び貯蔵品	14,265	1,628
前渡金	3,230	37,947
前払費用	68,176	53,993
繰延税金資産	205,000	204,241
短期貸付金	306,200	36,000
未収入金	120,914	50,365
その他	1,987	1,610
貸倒引当金	△844	△244
流動資産合計	4,807,801	6,809,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,901	161,395
減価償却累計額	△16,660	△43,348
建物(純額)	118,240	118,046
構築物	658	—
減価償却累計額	△395	—
構築物(純額)	262	—
車両運搬具	9,458	—
減価償却累計額	△2,578	—
車両運搬具(純額)	6,879	—
工具、器具及び備品	746,014	768,223
減価償却累計額	△572,445	△671,131
工具、器具及び備品(純額)	173,568	97,091
土地	39,110	—
有形固定資産合計	338,061	215,137
無形固定資産		
電話加入権	494	458
ソフトウェア	126,854	103,130
ソフトウェア仮勘定	223,987	72,931
無形固定資産合計	351,337	176,520
投資その他の資産		
投資有価証券	—	394,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	1,377,481	406,795
敷金	153,813	153,233
長期前払費用	149	73
繰延税金資産	—	35,480
投資その他の資産合計	1,531,443	990,111
固定資産合計	2,220,842	1,381,769
資産合計	7,028,644	8,191,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,298	246,875
未払金	117,180	228,471
未払費用	31,990	27,964
未払法人税等	17,124	456,635
未払消費税等	57,416	133,558
前受金	10,602	75,751
預り金	14,387	10,635
賞与引当金	28,086	22,269
役員賞与引当金	—	5,000
その他	814	1,303
流動負債合計	657,901	1,208,464
固定負債		
資産除去債務	—	35,613
固定負債合計	—	35,613
負債合計	657,901	1,244,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,101	3,200,571
資本剰余金		
資本準備金	2,793,944	2,798,414
資本剰余金合計	2,793,944	2,798,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	380,697	950,365
利益剰余金合計	380,697	950,365
株主資本合計	6,370,742	6,949,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1,791
評価・換算差額等合計	—	△1,791
純資産合計	6,370,742	6,947,559
負債純資産合計	7,028,644	8,191,637

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
経営管理料	172,000	40,000
製品売上高	1,828,057	2,333,069
商品売上高	698,997	435,394
アミューズメント機器利用収入	517,552	330,032
ネットワーク事業収入	835,432	3,218,200
売上高合計	4,052,040	6,356,697
売上原価		
製品期首たな卸高	10,965	45,222
当期製品製造原価	1,493,896	1,853,194
製品期末たな卸高	45,222	25,577
製品売上原価	1,459,638	1,872,839
商品期首たな卸高	9,845	2,814
当期商品仕入高	434,500	275,469
商品期末たな卸高	2,814	3,029
商品売上原価	441,532	275,254
アミューズメント機器売上原価	285,640	167,486
ネットワーク事業原価	134,957	759,452
売上原価合計	2,321,769	3,075,032
売上総利益	1,730,270	3,281,665
販売費及び一般管理費	1,604,970	2,132,503
営業利益	125,300	1,149,161
営業外収益		
受取利息	11,844	5,946
有価証券利息	—	8,059
受取配当金	360,000	159,965
事務受託手数料	8,100	10,950
その他	12,530	2,608
営業外収益合計	392,475	187,530
営業外費用		
為替差損	2,478	108
支払利息	—	151
リース解約損	—	4,952
営業外費用合計	2,478	5,212
経常利益	515,297	1,331,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,395
関係会社株式売却益	—	212,326
貸倒引当金戻入額	—	600
固定資産売却益	—	3,131
特別利益合計	—	217,452
特別損失		
固定資産除却損	493	541
開発中止損	18,500	162,985
関係会社株式評価損	69,900	227,516
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,414
特別退職金	—	66,889
特別損失合計	88,893	461,347
税引前当期純利益	426,403	1,087,584
法人税、住民税及び事業税	4,974	469,861
法人税等調整額	△121,200	△33,478
法人税等合計	△116,225	436,383
当期純利益	542,628	651,201

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,195,801	3,196,101
当期変動額		
新株の発行	300	4,470
当期変動額合計	300	4,470
当期末残高	3,196,101	3,200,571
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,793,644	2,793,944
当期変動額		
新株の発行	300	4,470
当期変動額合計	300	4,470
当期末残高	2,793,944	2,798,414
資本剰余金合計		
前期末残高	2,793,644	2,793,944
当期変動額		
新株の発行	300	4,470
当期変動額合計	300	4,470
当期末残高	2,793,944	2,798,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△161,931	380,697
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,534
当期純利益	542,628	651,201
当期変動額合計	542,628	569,667
当期末残高	380,697	950,365
利益剰余金合計		
前期末残高	△161,931	380,697
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,534
当期純利益	542,628	651,201
当期変動額合計	542,628	569,667
当期末残高	380,697	950,365
株主資本合計		
前期末残高	5,827,513	6,370,742
当期変動額		
新株の発行	600	8,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
剰余金の配当	—	△81,534
当期純利益	542,628	651,201
当期変動額合計	543,228	578,607
当期末残高	6,370,742	6,949,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		—
当期変動額		
当期変動額合計	—	△1,791
当期末残高	—	△1,791
評価・換算差額等合計		
前期末残高		—
当期変動額		
当期変動額合計	—	△1,791
当期末残高	—	△1,791
純資産合計		
前期末残高	5,827,513	6,370,742
当期変動額		
新株の発行	600	8,940
剰余金の配当	—	△81,534
当期純利益	542,628	651,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,791
当期変動額合計	543,228	576,816
当期末残高	6,370,742	6,947,559